

 **GOOD DESIGN AWARD 2025**

三井不動産ロジスティクスパーク(MFLP)として初受賞
MFLP・LOGIFRONT 東京板橋が「2025年度グッドデザイン賞」を受賞
～街づくり型物流施設/MFLP・LOGIFRONT 東京板橋～

本リリースのポイント

- 三井不動産、日鉄興和不動産、板橋区、日鉄エンジニアリングが共同で応募した「街づくり型物流施設／MFLP・LOGIFRONT 東京板橋」が2025年度「グッドデザイン賞」^{※1}を受賞
- 国内初の「高台まちづくりを盛り込んだ官民連携の都市計画の決定」^{※2}により、23区内で最大規模の街づくり型物流施設を実現
- 「三井不動産ロジスティクスパーク(MFLP)」として、初のグッドデザイン賞受賞

三井不動産株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:植田 俊、以下「三井不動産」)は、日鉄興和不動産株式会社(代表取締役社長:三輪正浩、本社:東京都港区)、東京都板橋区(板橋区長:坂本健)、日鉄エンジニアリング株式会社(代表取締役社長:石倭行人、本社:東京都品川区)と共同で応募した「街づくり型物流施設／MFLP・LOGIFRONT 東京板橋」(2024年9月竣工)が、このたび2025年度「グッドデザイン賞」(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)^{※1}の「建築(公共施設)・土木・景観」カテゴリーにて、グッドデザイン賞を受賞しましたのでお知らせいたします。



敷地南側よりわくわく広場・高台広場(あおぞら広場)を望む

上段; 高台広場(あおぞら広場)

中段; わくわく広場

下段; はなの広場

本施設は「街づくり型物流施設」をコンセプトに、近隣住民に寄り添う機能を有する物流施設とすべく取り組んだものです。水害に強い拠点の形成という板橋区のテーマを踏まえ、板橋区・事業主・設計者があるべき姿を議論し、国内初の「高台まちづくりを盛り込んだ官民連携の都市計画の決定」^{*2}により、東京都内で最大規模の街づくり型物流施設を実現しました。

本施設の「デザイン」におけるポイントは以下の3点です。

1. 地域住民の日常に寄り添う、憩いと潤いのある交流の場の創出

- ・ 開かれた3つの広場(高台広場(あおぞら広場)・わくわく広場・はなの広場)と、それらと街を繋ぐ河川沿いの遊歩道を整備し、新しいにぎわいの場を提供。

2. 地域防災の向上に寄与する機能の整備

- ・ 板橋区とともに、河川氾濫等の水害に強い安心・安全なまちを実現するため、国内で初めて、官民連携による高台まちづくりを実施。
- ・ 水害時の垂直避難に供する高台広場・デッキ通路を整備するとともに、施設内に1000人の退避者を受け入れる緊急一時退避場所を確保。
- ・ 災害時、支援物資の保管・配送拠点となる板橋区災害時配送ステーションを施設内2階に整備。

3. 地域の環境負荷低減への取り組み

- ・ 外構緑化率向上によるヒートアイランドの抑制や『ZEB』認証の取得等、施設として環境に配慮した設え。
- ・ 施設の屋根面に設置した太陽光発電設備により、日中時間帯施設電力需要の約85%を太陽光発電にて賄い、余剰電力はグリーン電力として板橋区立小中学校へ供給することで、カーボンオフセットに貢献。

なお、このたびの受賞での審査委員コメントは以下のとおりです。

「災害が頻発する昨今、暮らしの側に防災拠点機能を備えることは、地域住民にとっては大きな安心に繋がるといふ共通認識の下、民間事業者と行政である東京都・板橋区が、用地境界を超えて連携して実現したことは、今後の日本における防災対策のあり方に対する示唆に富んだ事例である。コンセプトに示されている「街づくり×物流施設」という異質な組み合わせこそがこれまでにない新しい発想であり、1000人規模の緊急一時退避場所や災害時配送ステーションの常設など、巨大な物流施設であるからこそ可能となった。民間の公開空地、区の既存公園と都の河川管理通路を一体整備し、近隣住民の日常的な憩いの場となったことは、日頃から使い慣れた空間で災害時も過ごせる安心感に繋がると考えられる。」

三井不動産では、これまで「三井不動産ロジスティクスパーク(MFLP)」を78物件開発してまいりましたが、MFLPとしてのグッドデザイン賞の受賞はMFLP・LOGIFRONT 東京板橋が初となります。三井不動産では物流施設を中心とした地域に開かれた空間の提供を通じて、地域社会との共生ならびに周辺エリアの防災力向上・賑わい創出を目指した街づくり型物流施設の開発を進めています。本施設は街づくり型物流施設のフラッグシップ物件として位置づけ、地域一体となり“次世代”の街づくりを推進しました。今後も今回受賞した「MFLP・LOGIFRONT 東京板橋」のように、総合デベロッパーとして培ったノウハウを結集し、物流業界および地域社会のさまざまな課題解決に貢献してまいります。

※1 「グッドデザイン賞」は、公益財団法人日本デザイン振興会が運営する日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨のしくみです。60 年以上にわたり「Gマーク」とともに広く親しまれながら、デザインによって、暮らしや社会をよりよくしていくための活動をしています。 <https://www.g-mark.org/>

※2 舟渡四丁目南地区(板橋区舟渡四丁目 3 番。日本製鉄株式会社君津製鉄所東京地区跡地)における、「流域治水関連法改正に対応する水防災に着目した地区計画等」の決定。浸水地域に取り残された区民の命を守るための有効な施設として、高台広場、避難施設(緊急一時退避場所)、避難路等の整備について定めたもの。

■物件概要

所在地	東京都板橋区舟渡四丁目 3 番 1 号
敷地面積	91,256 m ² (約 27,605 坪)
延床面積	256,003 m ² (約 77,441 坪)
緑地面積	14,430 m ² (約 4,365 坪)
広場面積	6,240 m ² (約 1,888 坪)
付帯施設	フットサルコート(ドローンフィールド兼用)
太陽光発電	4,363kW(パネル容量)

■三井不動産の物流施設事業について

三井不動産は、2012 年 4 月に物流施設事業部(現 ロジスティクス本部)を立ち上げ、物流施設開発に取り組んでおります。現在では、「三井不動産ロジスティクスパーク(MFLP)」を旗艦ブランドとして、「MFLP 船橋 I」や「MFLP 海老名 I」など、国内外で開発施設 78 物件(国内:68 物件 海外:10 物件)を展開しております。「ともに、つなぐ。ともに、うみだす。」を事業ステートメントとして掲げ、入居企業の皆さまの課題解決パートナーとして、多種多様なヒト・モノ・コトをつなげること、既存の枠にとらわれない価値づくりに挑戦してまいります。

■三井不動産グループのサステナビリティについて

三井不動産グループは、「共生・共存・共創により新たな価値を創出する、そのための挑戦を続ける」という「&マーク」の理念に基づき、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」を車の両輪ととらえ、社会的価値を創出することが経済的価値の創出につながり、その経済的価値によって更に大きな社会的価値の創出を実現したいと考えています。2024年4月の新グループ経営理念策定時、「GROUP MATERIALITY(重点的に取り組む課題)」として、「1. 産業競争力への貢献」、「2. 環境との共生」、「3. 健やか・活力」、「4. 安全・安心」、「5. ダイバーシティ&インクルージョン」、「6. コンプライアンス・ガバナンス」の6つを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通じて取り組み、サステナビリティに貢献していきます。

【参考】

「グループ長期経営方針」<https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/innovation2030/>

「グループマテリアリティ」https://www.mitsuifudosan.co.jp/esg_csr/approach/materiality/

「& EARTH for Nature」<https://www.mitsuifudosan.co.jp/business/development/earth/for-nature/>

また、2025年4月に、街づくりにおける環境との共生宣言「&EARTH for Nature」を策定し、「環境」を自然と人・地域が一体となったものと捉え、豊かな「環境」を広げ、未来の世代へつなぐ街づくりを推進しています。本宣言における重点課題として、「緑を守り育む」「水の魅力を生かす」「生態系を豊かにする」「地域の想いをつなぐ」「自然資源を循環させる」の5つを定めています。本リリースの取り組みは、「&EARTH for Nature」における重点課題の2つに貢献しています。



地域の想いをつなぐ



緑を守り育む